

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 区民部経済課創業・就労担当
 問合せ先 03 - 5803 - 1173

1 補助金の名称等

6年度調査

補助金の名称	スタートアップ支援事業補助金								
根拠規定等	文京区スタートアップ支援事業補助金交付要綱								
創設年月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	15創業支援事業	1創業支援事業	119			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	創業5年未満の中小企業者又は区内大学の創業支援施設から区内に事業所を移転して1年内の中小企業者に対して家賃助成を行うことで、区内における多様な創業を促進し、地域経済の活性化を図る。						
補助事業等の内容	補助対象者が支払う事務所等の賃借に係る経費の一部を補助する。						
補助対象経費の内容	事務所等の賃借料						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率〔補助率 1/2(上限あり) 〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額 〕						
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位 〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 一月あたり5万円を上限とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	ホームページ、区報						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔通帳の写し等〕						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)		負担割合	区	国	都	補助対象者
			上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	多様な創業が促進され、地域経済が活性化されることは区民ニーズに適合する。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	総合戦略に明記されており、創業支援の観点から区の政策に適合する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	創業支援の観点から、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	区内における多様な創業を促進するためにも、区が実施する必要性が高い事業である。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区報やホームページ、チラシ配布等により広く周知するため、助成対象者であれば誰でも申請可能である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	交付先は審査会で審査の上、決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	事業目的に沿った効率的・効果的な支援を行うためには、補助金の交付が適している。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	固定的費用である事務所賃借料が低減することにより、経営の安定化に寄与する。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	補助金の交付により、区内における多様な創業が促進され、地域経済が活性化される。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	多様な中小企業者が区内で事業を行うことにより、地域経済が活性化し区民生活の向上が見込まれる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	地方自治法、文京区補助金等交付規則等に則った補助制度としている。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	要件を満たした中小企業者を対象としており、補助目的と合致する。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	使途は、領収書等及び実績報告書の提出により、内容を審査した上で交付を行う。

4 交付実績

(件、千円)

項目	6年度(予算)			
交付(見込み)件数	5			
決算(予算)額	750			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	750			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

区内スタートアップ創出に向けた支援を行うことで、区内における多様な創業を促進し、地域経済の活性化を図る。